



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月6日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当責任者 (氏名) 宮崎 剛 (TEL) 043(212)6042
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 2021年10月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	4,344,919	1.7	77,765	129.4	77,931	178.6	4,588	—
2021年2月期第2四半期	4,270,532	△0.5	33,902	△60.7	27,976	△64.9	△57,556	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 62,898百万円(—%) 2021年2月期第2四半期 △51,646百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	5 43	5 40
2021年2月期第2四半期	△68 14	—

(注) 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	11,481,206	1,794,771	8.5	1,154 71
(金融を除く)	(5,681,879)	(1,407,680)	(15.4)	—
2021年2月期	11,481,268	1,755,776	8.5	1,147 56
(金融を除く)	(5,749,281)	(1,393,624)	(15.3)	—

(参考) 1. 自己資本 2022年2月期第2四半期 976,988百万円 2021年2月期 970,321百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00
2022年2月期	—	18 00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,620,000	0.2	200,000 ～ 220,000	32.8 ～ 46.1	190,000 ～ 210,000	36.9 ～ 51.3	20,000 ～ 30,000	—	23 65 ～ 35 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	871,924,572株	2021年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	25,831,162株	2021年2月期	26,370,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	845,783,601株	2021年2月期2Q	844,647,294株

(注)従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2022年2月期2Q : 3,877,000株、2021年2月期 : 4,388,100株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益が4兆3,449億19百万円(対前年同期比1.7%増)となり、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)が拡大する前の2020年2月期第2四半期連結累計期間を上回り過去最高を更新しました。営業利益は777億65百万円(同129.4%増)、経常利益は779億31百万円(同178.6%増)と、いずれも大幅増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は45億88百万円(前年同期より621億45百万円の増益)となり、黒字へ転換しました。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期に発出された緊急事態宣言等の行動制限の状況と比較すると、対象地域や規制内容が限定的ではあったものの、休業や営業時間短縮、入場制限等の制約があったことに加え、変異株の急激な拡大による外出自粛の長期化、消費マインドの低下等、当初の想定を上回る厳しい外部環境となりました。そのような中、継続する内食需要への対応を強化したSM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業、調剤併設型ドラッグストアの展開を加速するヘルス&ウェルネス事業は、コロナが拡大する前の2020年2月期第2四半期連結累計期間を上回るセグメント利益を計上しました。GMS(総合スーパー)事業、総合金融事業、ディベロッパ事業、サービス・専門店事業、国際事業は上記の外部環境の影響を受けたものの、オンライン販売の強化やコスト構造改革等、成長の基盤作りを推進し、前年同期比で損益改善しました。

[グループ共通戦略]

- 当社を取り巻く経営環境は、人口動態の変化や気候変動に伴うお客さまの行動変化、また、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、環境・健康意識の高まりや、競争環境の構造的な変化等に加え、コロナの拡大によりお客さまの行動・意識・価値観が大きく変容したことで、従来から起きていた社会変化のスピードが、より一層加速しています。このような環境変化をグループの飛躍的成長を遂げるための好機と捉え、2030年に向けた持続的成長への移行を目指し、イオングループ中期経営計画(2021～2025年度)(以下、新中期経営計画)を策定しました。新中期経営計画では、これまで取り組んできたリージョナル、デジタル、アジアとそれらを支える投資の4つのシフトを更に加速するとともに、2025年以降の持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革(デジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速)」を掲げました。既存の事業モデルの革新を図り、新たな成長モデルを確立するとともに、収益性を高め、生み出した経営資源を新たな成長領域へ集中的に投下することで、グループ一体となって新しい成長機会を獲得していきます。新中期経営計画については<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> をご参照ください。
- 4月29日から6月30日の間、新型コロナウイルス医療従事者支援募金を実施しました。募金総額3,752万7,596円に公益財団法人イオンワンパーセントクラブを通じた同額の拠出金を加えた7,505万5,192円を1都1道2府18県6政令市に寄付することを7月に発表しました。この募金活動においては、医療現場の第一線で対応されている医療従事者の皆さまの力になりたいとの思いから、グループを挙げて支援を呼びかけ、お客さまから多くのご賛同をいただきました。また、6月には、日本国内だけではなく、コロナの早期の終息を目指し、マレーシア、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジアのアセアン各国政府に対し、コロナワクチン接種促進を目的とする支援金として総額3億50百万円の寄付を実施しました。
- 7月、当社は2030年までに日本国内の店舗で使用している年間約71億kWh(2020年度)のうち、50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を新たに定めたことを発表しました。この目標を通じて「イオン 脱炭素ビジョン」にて掲げる、店舗で排出する温室効果ガス(以下、CO₂等)を2050年までに総量でゼロにするという目標を、2040年を目途に前倒しで達成することを目指します。その実現に向けて、店舗屋上等への太陽光発電システムやPPAモデルの導入拡大、卒FIT電力の買い取り強化、各地域での再エネ直接契約を推進していきます。
- 7月、サプライチェーンにおけるCO₂等の削減をより確実なものにするため、スコープ3に分類されるその他の間接排出量の管理・削減に向けた取り組みを本格的に開始することを発表しました。まずはイオンのブランド「トップバリュ」における食品、H&BCの主な製造委託先への気候変動への取り組みに関するアンケートを実施し、現状把握することから開始し、将来的にはトップバリュ商品の製造過程で発生するCO₂等を高精度に算出してサプライチェーン全体での具体的な削減計画を策定するほ

か、脱炭素推進に向けた企業間連携にもつなげていきます。

- 7月、お客さまのさらなる利便性向上とグループ共通のデジタル基盤を整備するため、9月11日以降のイオンカード支払いで付与されるときめきポイントをWAON POINTに変更することを発表しました。イオンのポイントには、主にイオングループ内店舗で現金や電子マネーWAONの利用金額に応じて付与されるWAON POINTや、イオンカードのご利用金額に応じて付与されるときめきポイントがあります。今回のポイント制度の変更により、イオンのポイントはWAON POINTに共通化され、イオンカードのご利用でもWAON POINTがたまるようになり、たまったポイントが1ポイント単位でお買い物時にご利用いただけるようになる等、お客さまにとって、たまりやすい、わかりやすい、便利なポイントに変わります。
- 8月、当社は、お客さまのライフスタイルに合った利便性と満足度の高いサービスの提供、店舗とデジタルが融合されたシームレスな体験を提供することを目的に、グループ全体の共通タッチポイントとなるイオンのトータルアプリ「iAEON(アイイオン)」の配信を9月から開始することを発表しました。iAEONは、WAON POINTの利用・付与・照会・交換ができるほか、モバイル WAON やコード決済 AEON Pay での支払い、お気に入りの店舗のキャンペーン情報の確認ができる等、グループ各社が提供するサービスをまとめて一つのアプリで利用することが可能になります。今回の配信開始を皮切りに、お客さまのさらなる利便性向上に向け、登録可能店舗の拡大、支払手段の拡充やグループ各社が提供するアプリ・サービスの連携等、機能を随時追加・更新してグループ全体の共通のタッチポイントとして進化させていく予定です。
- 9月、株式会社フジ(以下、フジ)、マックスバリュ西日本株式会社(以下、MV 西日本)及び当社は、地域の共創の一翼を担い得る企業体へと進化することを目的として、2024年3月のフジとMV 西日本の合併について基本合意しました。それに先駆け、2022年3月にフジとMV 西日本が共同持株会社を設立し経営統合することについても併せて基本合意しました。これまで各社は、2018年10月にフジと当社との資本業務提携を契機に企業価値向上に取り組んできましたが、地域環境の変化や競争の激化に対応しスピードを上げて問題解決に取り組むためには、それぞれの各社の関係をより一層深化させることが必要との考えに至り、今回、基本合意を締結することとなりました。統合新会社においては、公正で透明性の高いガバナンス体制を確立し、柔軟かつ革新力あふれる企業風土づくりを推進するとともに、お互いが培った知見の総和だけでなく、相乗効果を発揮し、商品、物流・プロセスセンター等の最適化やデジタルテクノロジーの活用によるコスト削減と新たなビジネスモデルの創造を目指します。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆5,329億28百万円(対前年同期比103.6%)、営業損失162億67百万円(前年同期より192億22百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社は、コロナ下で生まれた需要の取り込みを継続して推進しました。需要が拡大するネットスーパーでは、品切れを削減するためのシステム改修や午前便の拡充、配送枠数の拡大に取り組みました。オリンピック・パラリンピック期間中の在宅需要に対する企画や、ウナギ、お盆向け商品等の予約販売の強化が奏功し、8月は単月の売上高として過去最高を達成するとともに、ネット注文の店舗受け取り件数も単月で過去最高となりました。結果、当第2四半期連結累計期間のネットスーパー売上高は、需要が急拡大した前第2四半期連結累計期間比で20%以上増加と更に伸長しました。商品別では、在宅需要を捉え、農産、水産、畜産の生鮮3部門、日配品とリカー部門の既存店売上高が、コロナが拡大する前の2020年2月期第2四半期連結累計期間対比でそれぞれ約105~109%の伸びとなりました。品揃えを改善したデリカ部門も既存店売上高前年同期比108.3%と好調に推移し、これらの結果、食品部門合計の売上高はコロナ前の2020年2月期第2四半期連結累計期間、コロナ下の2021年2月期第2四半期連結累計期間をともに上回りました。また、成長領域のウォーキングやおうちフィットネス関連商品を提供するショップ「スポーツアム」は、健康増進ニーズに対応し、既存店売上高が前々年同期の1.5倍超と大きく伸長しました。デリカ部門においては、販売実績や天候・客数等の環境条件をAIが学習し簡単な操作で割引時に適切な価格を設定できる「AI カカク」の導入や品揃えの見直し等が奏功し、当第2四

半期連結累計期間の売価変更高を削減しました。加えて、お客さまの体験価値と利便性向上の取り組みにおいては、お客さま自身がスマートフォン端末で商品をスキャンして専用レジで会計する「どこでもレジ レジゴー」を36店舗で新たに展開し、8月末時点で同社とイオンリテールストア株式会社との合算で58店舗に拡大しました。

イオン九州株式会社は、新中期経営計画に掲げた「食の強化」及び「非食品分野の専門化」の取り組みを推進しました。コロナ下で拡大する内食需要への対応に加え、生活必需品を中心とした「本気の価格1,000品目」を継続して実施したほか、2020年9月に実施したマックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社との経営統合によるスケールメリットを活用した原価率の低減に取り組みました。加えて、水産の集中加工を実施するプロセスセンター「旬鮮工房」を熊本県、佐賀県に開設し、店舗における品揃えの充実と生産性向上を推進しました。非食品においては「スポーツアム」の導入店舗を拡大しました。また、「どこでもレジ レジゴー」やネットスーパーの店舗受け取りサービス等、新しい生活様式における非接触・非対面ニーズに対応したサービスの拡大を進めました。

<SM事業・DS事業>

SM事業は営業収益1兆3,820億99百万円(対前年同期比91.5%)、営業利益141億28百万円(同48.4%)となりました。DS事業は営業収益1,960億99百万円(対前年同期比95.9%)、営業利益12億21百万円(同42.1%)となりました。

マックスバリュ東海株式会社はコロナ下での内食需要の継続や根強い節約志向に対し、時間帯ニーズに応じた売場の構築や得意日の強化、小容量の品揃えの拡大等の施策を進めました。また、既存店舗の活性化を10店舗で行い、地域特性に応じた品揃えや売場レイアウトの改善、生鮮デリカの強化、地域で親しまれる「じもの」商品の拡充等に取り組みました。加えて、非接触のニーズやキャッシュレス決済への対応とともに業務効率の改善を目指し、活性化店舗や新設店舗でのキャッシュレスセルフレジの導入を推進しました。そのほか、コロナ下で急速に拡大するネット購買に対応するため、当第2四半期連結累計期間に新たに2つのネットスーパー拠点を開設し、同社ネットスーパーは静岡県7拠点、愛知県7拠点、三重県4拠点、神奈川県3拠点、岐阜県1拠点の計5県22拠点となりました。

マックスバリュ西日本株式会社は3月、子会社の株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカと合併し、“新生”マックスバリュ西日本株式会社となりました。更には、株式会社フジとの経営統合についても基本合意し、これまで培ってきたそれぞれの経営資源、ノウハウを活かしつつ、地域密着型経営を更に深化させ、デジタル改革やオペレーション改革等を通じた経営効率化を推進します。当第2四半期連結累計期間における商品面の取り組みとしては、内食需要への対応として生鮮の惣菜化、デリカの新商品開発や人気商品のリニューアルを継続して実施し、水産部門においては、店内で調理した焼き魚や煮魚、お寿司等を展開する「お魚工房」を12店舗に新規導入し、8月末時点には242店舗となりました。また、自らが原料調達、製造、販売を行うサプライチェーン改革に取り組むため、6月に「岡山総合プロセスセンター」の建設を開始しました。

当社はDS事業の確立と成長に向けて、グループ内でのDS事業の集約を推進しています。3月には、首都圏における小型のDS事業のドミナンスを加速し新たな成長戦略を築くことを目的に、株式会社ビッグ・エーとアコレ株式会社が経営統合しました。加えて6月には、2019年にマックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社が保有するDS事業を承継したイオンビッグ株式会社が、マックスバリュ長野株式会社と合併し、DS事業の更なる集約と強化を図りました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益5,107億92百万円(対前年同期比106.2%)、営業利益221億95百万円(同86.9%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社においては、感染症対策商品や食品等、前期に需要が急拡大した商品の売上に反動影響があった一方で、調剤併設店舗数の増加(8月末現在1,747店舗)等により処方箋受付枚数が増加し、調剤売上が大きく伸長しました。生産性改善の取り組みとしては、店舗人時数管理の徹底や自動発注等の推進による店舗業務の効率化を推し進めるとともに、既存店の調剤併設の拡充に伴い調剤業務の平準化を進め、人件費の適正化を図りました。3月には同社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、愛媛県を中心に四国エリアで調剤事業を展開する同社完全子会社の株式会社ネオファルマー及び株式会社サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。また、当第2四半期連結累計期間において、同社グループ全体で82店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は2,287店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益 2,395 億 14 百万円(対前年同期比 103.9%)、営業利益 350 億 98 百万円(同 403.4%)となりました。

国内及び海外において、オンラインサービスの拡充を通じた非対面による営業活動等、ニューノーマルへの対応を推進するとともに、継続して審査の精緻化や債権回収体制の構築に努めました。

イオン銀行住宅ローンにおいて、Web からのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しました。また、提携事業者への連携強化に加え、競争力のある金利プランやご契約者限定のイオングループでのお買い物特典の継続的な訴求により、融資実行額及び貸出金残高が伸長しました。

イオンカードについては、Web 限定のカード新規入会・ご利用キャンペーンの実施、売上が好調なイオンのネットスーパーや宅配サービス業者との利用キャンペーンの推進等により、国内における新規会員登録数、カードショッピング取扱高はともに前年同期の実績を上回りました。また、コンタクトレス決済機能を搭載したイオンカードの発行枚数は 8 月末時点で累計 1,127 万枚と発行枚数全体の 3 割を超え、イオングループのキャッシュレス化を一層推進しました。

タイにおいては、EC サイトや食品宅配等の提携先との販促企画の実施によりオンライン取扱高が拡大しました。また、優良会員に対する利用枠の引き上げ等に取り組んだことで、個人ローンの取扱高も前年同期比で増加しました。

マレーシアにおいては、家電や一部バイク加盟店のオンラインサイトを通じ、割賦払いの審査継続に注力したほか、ローン契約書類のオンライン化を図る等、非対面での対応を強化しました。また、バイクローンについては、メーカーの新モデル発売に伴う金利優遇キャンペーンや加盟店に向けたインセンティブキャンペーンを実施したこと等により、取扱高は前年同期の実績を上回りました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 1,787 億 31 百万円(対前年同期比 120.5%)、営業利益 197 億 73 百万円(同 152.9%)となりました。

イオンモール株式会社においては、コロナの再拡大に伴う緊急事態宣言エリアの拡大・期間延長や消費マインドの低下による影響を受けましたが、出入口への検温器設置、飛沫感染防止対策としてのアクリル板の設置、来店客管理システムのデータに基づく入館制限基準の策定、換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を継続・強化しました。また、当第 2 四半期連結累計期間中、国内では 3 モールを新規オープンしました。3 月にオープンしたイオンモール新利府 南館(宮城県)においては、東北最大級のエンターテインメントモールとして東北初となる最新の体験型アミューズメント施設や東北最大級のシネマを導入したほか、最新の 350 インチ LED ビジョンによる情報発信や館内配送ロボットの導入等、お客さまの利便性向上に繋がる設備・サービスを導入しました。隣接する既存のイオンモール新利府 北館(宮城県)を 7 月に増床リニューアルし、南館と合わせて東北エリア最大級のモールとしてエリアシェア拡大を図っていきます。

同社の中国事業においては、コロナが局地的に発生する事例はあるものの影響は限定的で、海外への移動制限も継続され、中国国内での消費需要が高まっていることもあり、モールの専門店売上高はコロナが拡大する前の 2 桁成長トレンドに回復しました。このような中、5 モールでリニューアルを実施したことに加えて、5 月に広東省 4 号店となるイオンモール広州新塘(広東省広州市)をオープンしました。イオンモール広州新塘は、中国国内で多く使用されている We Chat を利用したイオンモール会員システムを導入したほか、AI インフォメーションシステムや顔認証ロッカー、大型 LED ビジョンやデジタルサイネージの設置等、デジタル技術を活用したサービスを多く提供し、お客さまの利便性向上を図りました。

最重点出店エリアであるベトナムにおいては、2 月のトゥア・ティエン・フエ省、3 月のバクニン省に続き、5 月にドンナイ省との間でショッピングモール開発に関する投資及び事業推進に関する包括的覚書を締結しました。ドンナイ省はホーチミン市に隣接し、新国際空港の建設等の大規模な交通開発プロジェクトが進む発展エリアであり、本覚書に基づき、ショッピングモール開発に向けた相互協力体制を強化していきます。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 3,459 億 72 百万円(対前年同期比 113.8%)、営業損失 13 億 58 百万円(前年同期より 133 億 91 百万円の改善)となりました。

イオンディライト株式会社の清掃事業においては、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現するコロナ下の新たな清掃基準として2020年9月より提供を開始した「ニュースタンダードクリーニング」の導入拡大を推進しました。資材関連事業においては、業務用マスク・手袋・アルコールや飛沫防止用のアクリル板等、防疫関連資材の提供を強化しました。また、同社では人手不足の中、品質を担保しながら設備管理の専門性を活かしたサービスを効率的に提供していくための新たな施設管理モデルであるエリア管理への変革に取り組みました。これに伴い8月末現在、全国計123施設にて設備管理業務の省人化・無人化を実現し、約100名の設備管理の専門人材を新規受託物件や営業センター等へ再配置しました。同社がアジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、2021年4月に設立した統括会社永旺永楽(中国)物業服務有限公司のもと、中核となる事業会社において、重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリア等の受託拡大に注力し、堅調に事業を拡大しました。また、6月には日系工場の業務受託に高い専門性と実績を持つ企業を子会社化しました。

株式会社イオンファンタジーの国内事業は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用に伴う自治体の要請に基づく対象地域の臨時休業や営業時間短縮の実施に加え、夏休み期間のお客さまの行動変容により客数減の影響を受けましたが、このような影響を受けない新規事業のオンラインクレーンゲームでは、人気Vチューバーとのコラボや人気キャラクターの限定景品の集中展開と、「おうち時間」の利用促進に向けたキャンペーン等の取り組みを強化し、当第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は178.0%と大幅なプラスとなりました。同社の海外事業においては、アセアン各国の政府による規制に伴う店舗休業の一方で、オンラインゲームのサービス開始や経費削減の取り組みを実施しました。中国においては、8月に各地でコロナのクラスター感染が発生し、政府規制による臨時休業のため一時的に売上高が低下しましたが、その後営業再開が進み、売上高は再び回復に転じています。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,077億98百万円(対前年同期比95.1%)、営業利益27億37百万円(同127.2%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)では、コロナの拡大により6月の間、衣料・住居余暇関連の売場が閉鎖になる等、売上に大きな影響を受けました。このような環境下において、食品の品揃えの見直し、生鮮及び冷凍食品の売場を拡大する等、内食需要の高まりに対応しました。イオンビッグマレーシア(AEON BIG (M) SDN BHD.)においても、イオンマレーシアとの共同調達等による荒利益改善や販売費及び一般管理費の削減を推進しました。

ベトナムでは、コロナが全土へ拡大し、イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)もその影響を受けましたが、4月には、社会行事のフンヴォン記念日(ベトナムのお祭り)と月末の4連休等において、デリカを中心にお客さまのニーズにお応えする品揃えを行い、同月における食品部門の既存店売上高前年同期比113%と伸長しました。5月以降も感染が拡大したことに対応し、生鮮品、インスタント食品、飲料・リカー等、まとめ買いニーズの強い商品の販売を強化しました。

中国においては、昨年、コロナが最初に拡大した武漢市で事業展開するイオン湖北(AEON(HUBEI) CO., LTD.)の当第2四半期連結累計期間における売上高が前年同期比で約1.3倍に回復、青島イオン(QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.)においても前年同期に営業制限をせざるを得なかったテナントゾーンの営業の復活等により、両社ともに損益改善しました。中国のネットスーパーの売上高は、1月～6月で前年同期比142.4%と伸長しました。更なる売上拡大に向け、新規会員募集、SNSを活用したアプリ画面への誘導施策等を実施するとともに、生鮮を中心に、「安全・安心」「鮮度」「使い易い容量」等へのニーズに対応した商品提供を強化しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から61百万円減少し、11兆4,812億6百万円(前期末比100.0%)となりました。前連結会計年度末からの減少の主な要因は、現金及び預金が1,446億15百万円、たな卸資産が150億12百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が659億92百万円、有形固定資産が925億90百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から390億56百万円減少し、9兆6,864億35百万円(同99.6%)となりました。前連結会計年度末からの減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が925億40百万円、未払法人税等が176億円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が172億13百万円減少した一方で、短期借入金が612億57百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が234億60百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から389億94百万円増加し、1兆7,947億71百万円(同102.2%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は1,496億29百万円減少し、1兆674億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が958億23百万円減少、売上債権が660億80百万円増加、その他の資産・負債の増減による資金の減少が748億90百万円であった一方で、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益が2,232億38百万円増加し資金が増加したこと等により、315億78百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の取得による支出が2,602億9百万円、固定資産の取得による支出が1,815億99百万円であった一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が2,670億98百万円であったこと等により、1,592億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,021億90百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加による収入が896億18百万円であった一方で、長期借入金の返済による支出が1,309億9百万円であったこと等により、344億88百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2021年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,564	1,142,949
コールローン	30,841	7,981
受取手形及び売掛金	1,602,703	1,668,695
有価証券	620,096	610,440
たな卸資産	542,894	527,882
営業貸付金	415,531	404,812
銀行業における貸出金	2,317,689	2,362,455
その他	453,335	447,476
貸倒引当金	△134,409	△123,018
流動資産合計	7,136,247	7,049,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,861	1,540,767
工具、器具及び備品(純額)	207,096	215,487
土地	945,371	979,147
建設仮勘定	46,307	62,992
その他(純額)	355,279	357,112
有形固定資産合計	3,062,916	3,155,506
無形固定資産		
のれん	121,659	115,011
ソフトウェア	122,593	124,433
その他	60,509	60,779
無形固定資産合計	304,762	300,224
投資その他の資産		
投資有価証券	269,706	272,757
退職給付に係る資産	18,087	20,098
繰延税金資産	147,034	143,826
差入保証金	409,843	403,798
その他	140,721	143,300
貸倒引当金	△8,051	△7,980
投資その他の資産合計	977,341	975,799
固定資産合計	4,345,020	4,431,531
資産合計	11,481,268	11,481,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,409	979,868
銀行業における預金	4,010,090	4,091,631
短期借入金	360,481	421,738
1年内返済予定の長期借入金	281,435	289,707
1年内償還予定の社債	68,882	169,115
コマーシャル・ペーパー	91,269	120,992
未払法人税等	53,954	36,353
賞与引当金	35,055	31,895
店舗閉鎖損失引当金	10,143	4,985
ポイント引当金	25,143	27,371
その他の引当金	1,385	565
設備関係支払手形	44,116	72,708
その他	824,103	720,944
流動負債合計	6,878,471	6,967,877
固定負債		
社債	907,156	830,384
長期借入金	1,043,122	1,017,637
繰延税金負債	40,137	41,321
店舗閉鎖損失引当金	2,622	2,940
利息返還損失引当金	5,706	3,861
その他の引当金	6,247	6,201
退職給付に係る負債	21,852	19,185
資産除去債務	104,029	104,686
長期預り保証金	254,763	257,538
保険契約準備金	86,639	71,395
その他	374,741	363,404
固定負債合計	2,847,019	2,718,558
負債合計	9,725,491	9,686,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	300,964	300,163
利益剰余金	439,600	428,889
自己株式	△36,601	△35,396
株主資本合計	923,971	913,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,813	66,642
繰延ヘッジ損益	△3,122	△3,202
為替換算調整勘定	△8,752	4,038
退職給付に係る調整累計額	△4,589	△4,154
その他の包括利益累計額合計	46,349	63,324
新株予約権	1,550	1,547
非支配株主持分	783,904	816,234
純資産合計	1,755,776	1,794,771
負債純資産合計	11,481,268	11,481,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業収益		
売上高	3,789,299	3,814,703
総合金融事業における営業収益	206,655	214,732
その他の営業収益	274,577	315,483
営業収益合計	4,270,532	4,344,919
営業原価		
売上原価	2,774,647	2,770,018
総合金融事業における営業原価	32,772	35,702
営業原価合計	2,807,420	2,805,721
売上総利益	1,014,651	1,044,684
営業総利益	1,463,112	1,539,198
販売費及び一般管理費	1,429,209	1,461,432
営業利益	33,902	77,765
営業外収益		
受取利息	1,832	1,619
受取配当金	1,248	1,399
持分法による投資利益	2,108	2,069
投資事業組合運用益	—	4,149
その他	9,337	12,761
営業外収益合計	14,527	21,999
営業外費用		
支払利息	15,878	17,248
その他	4,574	4,585
営業外費用合計	20,453	21,833
経常利益	27,976	77,931
特別利益		
固定資産売却益	2,428	277
投資有価証券売却益	3	453
受取保険金	10	1,672
補助金収入	2,687	3,353
その他	2,231	776
特別利益合計	7,361	6,533
特別損失		
減損損失	9,543	2,997
固定資産除却損	1,060	1,203
新型コロナウイルス対応による損失	31,708	4,233
その他	7,692	5,210
特別損失合計	50,005	13,645
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△14,667	70,819
法人税、住民税及び事業税	41,308	34,311
法人税等調整額	△6,420	2,615
法人税等合計	34,887	36,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,554	33,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,001	29,304
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,556	4,588

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,554	33,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,541	6,745
繰延ヘッジ損益	△434	36
為替換算調整勘定	△13,961	21,636
退職給付に係る調整額	665	637
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△50
その他の包括利益合計	△2,091	29,005
四半期包括利益	△51,646	62,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,418	21,563
非支配株主に係る四半期包括利益	1,771	41,334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,667	70,819
減価償却費	149,283	153,019
のれん償却額	7,054	6,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,724	△10,810
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,020	△1,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	711	△3,851
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	385	△308
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,635	△2,470
受取利息及び受取配当金	△3,081	△3,019
支払利息	15,878	17,248
持分法による投資損益(△は益)	△2,108	△2,069
減損損失	9,543	2,997
売上債権の増減額(△は増加)	△24,704	△66,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,340	17,396
営業貸付金の増減額(△は増加)	17,452	4,623
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△250,484	△44,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,427	△95,823
銀行業における預金の増減額(△は減少)	148,273	81,541
その他の資産・負債の増減額	△29,963	△74,890
その他	△6,640	△15,230
小計	△15,086	33,233
利息及び配当金の受取額	4,411	4,452
利息の支払額	△15,786	△17,255
法人税等の支払額	△53,212	△52,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,673	△31,578

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,584	△5,803
有価証券の売却及び償還による収入	17,526	22,074
銀行業における有価証券の取得による支出	△328,830	△260,209
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	316,986	267,098
固定資産の取得による支出	△167,271	△181,599
固定資産の売却による収入	18,128	1,580
投資有価証券の取得による支出	△354	△1,123
投資有価証券の売却による収入	740	1,081
投資事業組合からの分配による収入	—	3,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,266	—
差入保証金の差入による支出	△8,866	△9,798
差入保証金の回収による収入	10,025	14,646
預り保証金の受入による収入	7,690	13,121
預り保証金の返還による支出	△9,040	△10,548
その他	△7,573	△13,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,633	△159,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	210,019	89,618
長期借入れによる収入	132,557	102,190
長期借入金の返済による支出	△139,243	△130,909
社債の発行による収入	57,492	61,000
社債の償還による支出	△61,231	△37,568
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,023	△21
リース債務の返済による支出	△25,440	△30,620
配当金の支払額	△15,254	△15,300
非支配株主への配当金の支払額	△13,090	△11,675
その他	7,247	6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,032	34,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,368	6,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,642	△149,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,171	1,217,054
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057,570	1,067,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において8,957百万円、3,877,000株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は9,750百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	デイベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,351,776	1,500,524	204,016	480,765	206,655	111,581	215,608
セグメント間の内部営業収益又は振替高	127,388	9,334	500	293	23,833	36,752	88,462
計	1,479,164	1,509,858	204,516	481,058	230,489	148,334	304,070
セグメント利益又は損失(△)	△35,489	29,198	2,901	25,554	8,701	12,931	△14,749
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	216,920	4,287,847	3,935	4,291,782	△21,250	4,270,532	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,496	288,062	23,721	311,783	△311,783	—	
計	218,417	4,575,909	27,656	4,603,566	△333,033	4,270,532	
セグメント利益又は損失(△)	2,153	31,201	1,137	32,338	1,564	33,902	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△21,250百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△42,083百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益20,736百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,564百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,190百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益731百万円

③ セグメント間取引消去等△1,377百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,473,570	1,372,652	195,526	510,383	214,732	138,454	250,027
セグメント間の内部営業収益又は振替高	59,357	9,447	573	409	24,781	40,277	95,944
計	1,532,928	1,382,099	196,099	510,792	239,514	178,731	345,972
セグメント利益又は損失(△)	△16,267	14,128	1,221	22,195	35,098	19,773	△1,358
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	206,000	4,361,348	4,645	4,365,994	△21,074	4,344,919	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,798	232,589	22,712	255,302	△255,302	—	
計	207,798	4,593,938	27,358	4,621,296	△276,377	4,344,919	
セグメント利益又は損失(△)	2,737	77,530	1,962	79,492	△1,726	77,765	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△21,074百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△44,710百万円

② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益23,569百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,726百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の損失△722百万円

② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,839百万円

③ セグメント間取引消去等△2,867百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「SM」事業を「SM」事業及び「DS」事業に変更しております。また、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「その他」事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

1. 当社のハイブリッド社債（劣後特約付社債）の発行及び期限前償還

当社は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオン株式会社第8回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2)	社債の総額	40,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	2021年9月9日の翌日から2031年9月9日までにおいては、年1.185% 2031年9月9日の翌日以降においては、1年国債金利に2.150%を加えた値
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2021年9月9日
(7)	償還の方法及び償還期限	2051年9月8日に一括償還。但し、当社の裁量で2031年9月9日以降の各利払日において、繰上償還が可能。
(8)	担保の内容	本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の使途	社債の償還及び短期借入金の返済に充当する予定であります。

(1)	社債の名称	イオン株式会社第9回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	2021年9月9日の翌日から2036年9月9日までにおいては、年1.734% 2036年9月9日の翌日以降においては、1年国債金利に2.500%を加えた値
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2021年9月9日
(7)	償還の方法及び償還期限	2056年9月8日に一括償還。但し、当社の裁量で2036年9月9日以降の各利払日において、繰上償還が可能。
(8)	担保の内容	本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の使途	社債の償還及び短期借入金の返済に充当する予定であります。

また、当社は上記の社債による調達資金を原資として、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を期限前償還いたしました。その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオン株式会社第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2)	社債の総額	24,800百万円
(3)	発行日	2016年9月21日
(4)	償還期限	2046年9月21日
(5)	期限前償還日	2021年9月21日
(6)	期限前償還総額	24,800百万円

(7)	期限前償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(1)	社債の名称	イオン株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2)	社債の総額	21,700百万円
(3)	発行日	2016年9月21日
(4)	償還期限	2046年9月21日
(5)	期限前償還日	2021年9月21日
(6)	期限前償還総額	21,700百万円
(7)	期限前償還金額	各社債の金額100円につき金100円

2. 経営統合に関する基本合意書の締結

当社の持分法適用関連会社である株式会社フジ（以下「フジ」という。）、当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本株式会社（以下「MV西日本」という。）及び当社は、フジとMV西日本が経営統合し、当社の連結子会社となる基本合意書（以下、「本基本合意書」という。）を2021年9月1日に締結いたしました。なお、本基本合意書は本経営統合の実行に関して法的拘束力を有するものではなく、今後、当社、フジ及びMV西日本で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

(1) 本基本合意書締結の目的

フジ、MV西日本及び当社は、2018年10月公表の資本業務提携を契機に、『中国・四国エリアでNO.1の事業連合体』を目指すべく各社が掲げる理念の実現と企業価値向上を図るとともに、継続的に相互に情報共有・課題認識について共有等を図ってまいりました。そのような中、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組むためには、各社の関係をより一層深化させることが必要であるとの考えに3社に至ったため、本基本合意書を締結することに合意いたしました。

(2) 本基本合意書の内容

- ① フジとMV西日本は、2024年3月までに合併し、統合新会社を設立する。なお、合併の具体的な内容は今後協議のうえ決定した段階で開示いたします。
- ② ①の統合新会社設立に先駆け、2022年3月1日を効力発生日とし、フジを分割会社とする会社分割により、フジを持株会社化するために必要な機能を除く全ての事業を新会社に継承し、フジは共同持株会社フジとなる。
- ③ ②により共同持株会社となったフジは、MV西日本と株式交換を行い、分割した新会社（事業会社フジ）とMV西日本を子会社とする持株会社体制へ移行する。
- ④ ③の持株会社体制への移行に伴い、フジは共同持株会社として東京証券取引所市場第一部への上場を維持し中国・四国の地域社会に貢献する上場企業としての独立性を維持するとともに、公正で透明性の高いガバナンス体制、柔軟かつ革新力あふれる企業風土づくりを推進する。MV西日本は非上場となる。
- ⑤ ③の持株会社体制への移行に伴い、共同持株会社フジは当社の連結子会社となる。
- ⑥ 2024年3月の新会社設立に向けて速やかに統合準備委員会を設置し、フジとMV西日本は人材交流を活発化させ、お互いの企業文化・風土、制度の理解を深めると同時に、収益力向上、コスト削減のシナジー創出への取り組みを推進する。
- ⑦ 株式交換比率の決定等、持株会社体制への移行の詳細条件については、今後フジとMV西日本が相互に実施するデュー・ディリジェンス及び企業価値算定の結果を元に誠実に協議する。なお、株式交換の具体的な内容は、株式交換契約締結までに決定し、決定次第開示いたします。

(3) フジの概要

(2021年2月28日現在)

名称	株式会社フジ
事業内容	チェーンストア業 (食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売)
資本金	19,407百万円
総資産(連結)	181,067百万円
営業収益(連結)	315,383百万円

(4) 本経営統合の日程

フジ、MV西日本取締役会決議	2021年9月1日
基本合意書締結日	2021年9月1日
フジ、MV西日本臨時株主総会基準日(予定)	2021年11月下旬
会社分割及び株式交換契約書の締結(予定)	2021年12月上旬
フジ、MV西日本臨時株主総会(予定)	2022年1月下旬
持株会社体制の発足(予定)	2022年3月1日
共同持株会社フジ、事業会社フジ、MV西日本の合併による新会社の設立(予定)	2024年3月1日